

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	山口県教育庁 人権教育課 推進班 電話： 083-933-4645
----------------	--------------------------------------

1. 概要

事業名	人権教育推進委員研究協議会
主催（共催）	山口県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	6月1日 123人
開催場所	山口県庁職員ホール等
対象	市町村人権教育推進委員、市町村担当者、教育事務所担当者
人権課題	人権全般

2. 事業内容

(1)事業の目的 市町村の人権教育推進委員が、地域社会の実情に即した人権教育を総合的かつ効果的に推進するために、推進上の諸問題について研究協議を行い、推進委員としての資質の向上を図るとともに、各市町村の人権教育の推進に資する。
--

(2)事業概要 ○全体会 (1)所管事項説明 山口県の人権教育の考え方進め方について資料説明 (2)事例発表 人権教育推進委員による町における取組みの事例発表 ・町の人権教育の推進体制の紹介 ・研修会の企画者として、参加者として感じていること ・個人として取り組んでいる実践活動から見えてきたもの ○分散会:3会場に分かれて情報交換等を実施 主な協議内容 地域社会の実情やニーズの把握方法 講座・研修会の運営の工夫、参加者の拡大 等 個別課題を推進するにあたっての考え方
(2)-1 連携状況 全ての市町村に、人権教育推進委員及び社会教育担当者の出席を依頼して実施している。
(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む) 例年、市町村教委、市町村人権教育推進組織との連携のもとで、地域社会の特色ある取組みの事例発表を入れるようにしている。
(3)参加者の反応・事業の反響等 ・研修後にアンケート(自由記述)を実施し参加者の反応を把握した。 ・特に人権教育推進委員に初めて選ばれた人からは、県の人権教育推進の考え方がよく理解できたという意見が寄せられた。 ・事例発表や情報交換で得たことが参考になり、今後の人権教育推進委員として意欲が出てきたという意見も多かった。 ・所管説明の内容を平易でわかりやすいものにする必要があるのではという意見と、具体的な事例を盛り込んでほしいという意見があった。 ・内容や資料が多く、ゆとりのある日程での実施を希望する意見もあった。
(3)-1 反省点・今後の課題 ・所管説明の内容を視聴覚機器などを使ってよりわかりやすいものにする必要性を感じた。 ・質問や分散会の協議の時間を十分とるために、1日日程での開催も検討する必要がある。 ・ワークショップ型の研修を取り入れて、より実践的な研修の時間も組み込む必要がある。